

次期福岡県交通ビジョンの策定について

地域公共交通の現状・課題

【維持・確保】

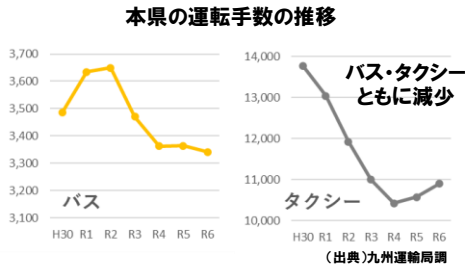
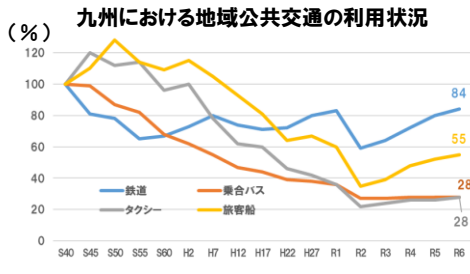
- 人口減少、少子高齢化等による長期的な利用者の減少
- 運転手不足による供給力の低下（減便や路線廃止等）
- 「交通空白」への対応
- 原油価格高騰等による経費増大
- 維持・確保に係る公費負担額の増加
- 交通分野の専門人材・ノウハウの不足

【利便性向上】

- 地域の発展を支える公共交通網の強化
- 交通DX技術の進展
- 高速鉄道網の東西格差

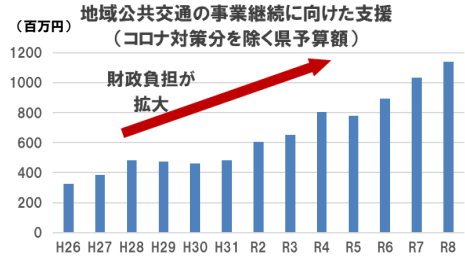
【他分野連携】

- 観光地へのアクセス確保
- 大規模災害発生時の輸送手段の確保
- 地球温暖化への対応(EV等)



県内の交通空白地区数(R8.5.15国交省集計)

地区	福岡	北九州	筑豊	筑後	計
地区数	36	16	29	11	92



これまでの総括・主な取組

【総括】

- 現交通ビジョンの施策目標24項目のうち17項目については、進捗率80%以上。
- 一方で、「乗合バス利用者数」は、運転手不足等による減便や路線の縮小の影響もあり、計画策定時を下回るなど、公共交通の維持・確保に向けた取組の強化が必要。
- 人口減少や原油価格高騰、地球温暖化の影響、交通DX技術の進展など、状況の変化に対応して持続可能な地域公共交通の実現に向けた新たな取組が必要。

【主な取組】

- 地域公共交通の事業継続に向けた支援
- 地域公共交通の担い手確保・職場定着を支援
- 交通空白の解消に向けたAIオンデマンド交通や公共ライドシェアの導入に係る支援
- MaaS・交通DX(モビリティデータの利活用等)の実証

「福岡県交通ビジョン2022」に係る施策目標の達成状況(地域公共交通に係るものを抜粋)

主な施策目標	R2(当初値)	R8(目標)	R7	進捗状況※
1 鉄道利用者数	1,389千人/日 (令和元年度)	維持	1,421千人/日 (令和6年度)	○
2 乗合バス利用者数	269,132千人 (令和元年度)	維持	206,511千人 (令和6年度)	×
3 新たな輸送サービスの導入件数	8件 (累計)	30件 (累計)	42件 (累計)	○
4 地域鉄道利用者数	7,540千人 (令和元年度)	維持	6,759千人 (令和6年度)	△
5 鉄軌道駅の段差解消率	94% (令和元年度)	100% (令和7年度)	93.5% (令和6年度)	×
6 低床バスの導入率[ノンステップバスの導入率]	77%[35%] (令和元年度)	90%[48%] (令和7年度)	84.9%[43.0%] (令和6年度)	△
7 主要ターミナル駅耐震化率	90%	100% (令和6年度)	100% (令和6年度)	○
8 地域間幹線系統補助対象系統における平均収支率	44.4% (令和4年度)	50.9%	49.4%	△
9 地域間幹線系統補助対象系統における利用者1人当たりの県の財政負担額	86.2円 (令和4年度)	43.6円	41.9円	○

※○:目標達成済み、△:順調に進捗しているもの、×:進捗が遅れているもの

策定方針

- 「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする地域公共交通のマスタープラン(地域公共交通計画)として策定。
- 「地域公共交通の維持・確保」に焦点を当てながら、官民連携による取組の強化、生活圏を意識した広域連携の推進、交通DXを最大限に活用した施策展開など、関係者が一体となって戦略的に取り組んでいくべき方向性を示すものとする。
- また、総合計画や他部門の計画に記載のある重複分野(道路整備、物流、交通安全など)については削除。

名称

「福岡県地域公共交通ビジョン」(仮称)

基本方針

- I 官民連携による地域住民の暮らしを支える持続可能な移動手段の確保
- II いつでも、どこへでも、快適に移動できる公共交通の実現
- III 他分野と交通の連携による価値最大化